

事務事業名		小学校英語教育推進事業		所属部	教育委員会	所属課	学校教育課			
総合計画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>		所属G	義務教育グループ	課長名	飛田博志			
	施策名	(26)学校教育の充実		担当者名	堀江 亮次	電話番号	0854-40-1072 (内線) 2283			
	目的:対象	児童・生徒	意図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。						
	基本事業名	(076)すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進		予算科目	会計	款	大事業	大事業名		
目的:対象	児童・生徒	意図	学習意欲が高まる。				中事業	中事業名		
				1	0	1	0	0	4	小学校英語教育推進事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H26 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	小学校卒業時には簡単な英会話ができる能力の素地を養うため、小学校3年生から英語活動を実施する。(小学校5・6年生は外国語活動内へ英語指導助手を配置) ①小学校の第3・4学年における「英語活動」の時間の指導、第5・6学年の「外国語活動」の授業における指導補助。 ②小学校の英語および外国語活動教材の作成及び提供。 ③スピーチコンテスト、クラブ活動等授業外での児童又は生徒の英語活動に関する指導。 ④教員に対する英語の指導に関する研修。 ⑤学校行事への協力。 ⑥小学校5・6年学習指導要領に基づく年間指導計画、学習指導案、授業設計等作成時の情報提供及び企画提案。小学校3・4年の年間指導案・学習指導案の作成・提供。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R元年度実績 (R元年度に行った主な活動)	R2年度計画 (R2年度に計画する主な活動)			
	② 活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	① 契約 ② 評価委員会開催 ③ 英語指導助手の配置 小学校3・4年生 15時間/年/1校当たり 小学校5・6年生 35時間/年/1校当たり ④ 学校教育課へ英語指導担当主事を配置					
	① 契約 ② 評価委員会開催 ③ 英語指導助手の配置 小学校3・4年生 17時間/年/1校当たり 小学校5・6年生 35時間/年/1校当たり (各クラス年間時数の半分で配置) ④ 学校教育課へ英語指導担当主事を配置 (継続)					
	ア 英語指導助手派遣学校数	校	15	15	15	15
	イ 英語指導助手の人数	人	4	3	3	3
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	児童	ア 児童数	人	1,822	1,817	1,759	1,726
		イ					
		ウ					
② 意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)	
コミュニケーション能力の素地や初歩的な英語力を養うことができる。	ア 児童英検学校版、英語検定等の外部検定試験を活用した小学校の割合	%	13.3	13.3	13.3	13.3	
	イ 学校の授業がわかると答えた児童の割合	%	82.0	84.6	84.9	86.0	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
委託料 14,322千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	18,792	14,094	14,322	14,323
	一般財源	千円				
	事業費計 (A)	千円	18,792	14,094	14,322	14,323
	人件費	人	1	2	2	
	正規職員従事人数	時間	200	400	400	
	延べ業務時間	千円	815	1,733	1,696	
	人件費計 (B)	千円	19,607	15,827	16,018	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成25年度に文部科学省が、さらなるグローバルな人材の育成やグローバルな視点を持って地域で活躍できる人材育成を図るために、令和2年度からの小学校3・4年生35時間、小学校5・6年生の外国語の教科化などを打ち出した。	小学校3・4年生の英語活動における英語指導助手の業務内容として、いずれ担任が主として授業を行うようになることを踏まえ、平成30年度からは「指導補助」とした。また、英語指導担当主事を配置した。	学校からは、日本語でコミュニケーションをとることのできる英語指導助手を配置してほしいとの要望がある。また、今後も引き続き、英語指導助手の配置を要望している。英語指導担当主事配置から2年目が経過し、今後も配置を学校から希望されている

事務事業名	小学校英語教育推進事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	児童英検の受験校数を増やし、児童の英語力の向上を進めるうえで比較となる対象を多くすることが必要。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	小学校においてネイティブの英語指導助手による指導が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合 → <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段や類似事業名)	外国青年(外国語指導助手)招致事業
		理由	JETプログラムを活用して、外国語指導助手を配置することは可能である。(ただし、類似事業として統合可能であるが、外国語指導助手の日々の生活支援・来日や帰国などに伴う、事務量は増える。)
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	AETの配置基準を変更し、担任主体の授業展開を検討する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	すでに委託業務により事業を実施しているなど、最低限の事務である。また、移行期間でもあり学校の授業を円滑に行う必要がる。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	今年度より英語指導助手を3名配置にした結果、1名につき4～7校を受け持つが、一部の学校で配置日が固定化され公平に配置を行うための見直しが必要。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	令和2年度の教科化本格実施に向け、担任が主となった授業を行っている。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
英語の教科化に伴い、外国人と日頃関わりの少ない児童にとって、英語指導助手との関わりは重要であることから、今後も継続して実施していく必要がある。																			